

# 危機対応に自信と誇りを、 そして品格ある成熟国を目指せ

東日本大震災の発生は日本経済にとって未曾有の危機であり、また原発事故の影響からくるエネルギー不足の問題が長期化する見込みであることから、この危機をどう乗り越え、日本経済の将来を見通していくかについて、現在、各方面から議論が提起されている。欧州債務問題や米国経済の先行き懸念の高まりを背景に、特に本年8月の米国債の格下げに端を発して、世界の金融市場に不透明感が増していることも、日本経済に影を落とす要因となっている。危機と言え、おのおのその背景や性質は異なるものの、日本はこれまで幾度か危機と呼ぶべきものを経験してきた。金融面について言えば、近時2度にわたる大きな危機があった。ひとつは、1990年代後半、タイ・バーツの急落に端を発するアジア通貨危機であり、アセアンとの経済的結びつきが強い日本経済も深刻な影響を受け、その後の長期経済停滞の大きな要因となった。もうひとつは、2000年代後半、米国のサブプライム・ローン問題、リーマン・ショックを契機として生じたグローバル金融危機であり、やはり日本経済も大きくその影響に巻き込まれた。米国のグリーンズパン前FRB議長は、このグローバル金融危機を、「1世紀に一度の信用ツナミ」と評した。前者については、不良債権処理の枠組みやセーフティーネットの整備・構築等の様々な政策対応が採られ、また金融資産の透明性向上が図られたとの評価が一般的である。金融行政も、それまでの業者に着目した規制から市場重視行政へ転換するきっかけになったとされる。後者のグローバル金融危機については、世界的な

マクロ経済の不均衡（いわゆるグローバル・インバランス）、米国を中心とする長期にわたった金融緩和政策、金融機関のリスク管理上の問題、金融監督体制に関わる問題などの複合的要因が指摘されているが、金融商品の証券化と経済のグローバル化が進む中での危機発生で、その影響はかつてないようなスピードで、また広範に全世界に波及した。このため、日本としての危機への対応も、G20金融サミットなどの国際的枠組みを通じて、国際的な連携強化の下で検討されてきた。

こうした危機への個々の対応について、なお必ずしも何らかの結論的評価が得られているわけではないと思われるが、総じて言えば、日本としては、金融システムの安定性や市場の公正・効率性を確保すべく、官民挙げてこれらの危機を克服してきたことは間違いない。とりわけ、グローバル金融危機を通じて明らかになったことは、市場原理が貫徹し、伝統的に優れていると評価されてきた欧米型の金融市場、金融監督体制の脆弱性が明らかになったことであろう。言わば、行き過ぎた「市場原理主義」への反省である。何人かの論者が言うところの、米国の「市場型間接金融」（金融機関を通じる相対的な取引と市場を通じる取引が組み合わさった重層構造）とでも呼ぶべきシステムが、その問題点を露呈し、不適切で過剰な金融活動を生じさせた一方、日本は、あるいは最先端の金融技術で後れをとっていたことが逆に幸いしたと言えるかもしれないが、そうした過剰なまでの金融活動は発生せず、また危機への対応も、政策金融の活用や国際援助機関等を通じた途上国への

金融システム安定化支援の主導など、評価すべき点が多かったのではないと思われる。また、中国をはじめとするアジア新興国の力強い成長が世界経済を安定化させるため、一定の役割を果たしたことも見逃せない。

今般の震災直後の状況を金融面から見ると、混乱の中にあっても、金融セクター、金融市場とも、基本的にはその機能を通常通り果たし続けてきた。株式市場は地震直後急落したがまもなく安定、国債市場も低金利水準を維持、為替市場も直後円相場が急騰したものの、ほどなく安定した。金融セクターについても、各金融機関は自己資本を充実させてきていた結果、こうした危機発生から生じる損失に対応する能力を向上させてきていると聞く。また金融決済システムも正常に機能しており、システム全体として安定を保った。こうしたことから見ても、われわれは、日本（そしておそらくアジア全般）のシステム、経験、危機対応などについて、実はもっと自信と誇りを持ってよいのではないか。

震災復興にあたって、なんと言っても最も問題となるのは、政府推計では今後10年間で23兆円ともされる復興に必要な資金のファイナンスをどうするかである。当初5年で必要とされる19兆円のうち10兆円余りを、復興に必要なインフラ整備を目的に、国が期限を切って復興債券を発行していくことが検討されている。その償還財源としては、所得税や法人税、あるいは消費税といった基幹税の増税で賄うのか、何らかの臨時的な税を導入するのかなど、なお様々な議論が行われているが、その際、短期的には景気動向、中期的には財政健全化との関連も踏まえるべきだろう。復興債券については、将来的にこれを、非居住者、特にアジアの機関投資家も対象に発行すれば、日本として海外からの資金を取り入れられると同時に、インフラ整備に膨大な資金を必要とし

ているアジア地域に、債券発行についての日本の知見や経験を伝達することになり、ひいては、なお発展途上のアジア債券市場の発展に貢献していくことも期待できる。

日本も含め、アジア太平洋地域は、世界の中でも自然災害の多発する地域であり、同時にそうした災害に脆弱な途上国が多い地域でもある。震災後、われわれの視点が短期的、内向きになりがちなのは当然でやむを得ない面もある。しかし、改めて長期的視点から、産業構造やライフスタイルも含めて日本経済の将来像を考えるとともに、国際社会、特にアジアの中でこういった役割・貢献を、今後日本として果たすことができるのか、また果たすべきかを考える機会ともしたい。防災面では、あまり知られていないが、日本はすでに90年代から、国連の枠組みの中で「国際防災の10年」や国際防災世界会議を主導してきた実績があり、また経済面では、特に政策金融や産業政策など、経済発展の過程での政府の市場経済への関与のあり方について、日本の経験をアジアの途上国に伝達してきた。個人的には、日本は、すでに世界の中で、かつて言われたような経済大国でもないし、またそうした地位を再び目指す必要もないと思っているが、防災や環境問題、そして経済・金融インフラの発展等の面で、その知見や経験を活かして国際社会に一層貢献していくことはできる。そうしたことを通じて、国際社会から尊敬される品格ある成熟国になることが、今後ますます望まれるのではないだろうか。

[著者]

金森 俊樹 (かなもり としき)



常務理事